

来週の投資戦略 (9/12-16)

欧米物価も、中小型株決算も

2022年9月11日

小松 徹

注目事項 - 見所

9月13日、8月の米国消費者物価指数 — 前年比+8.1%、コアは同比+6.1%? 9月14日、7月の機械受注(船舶・電力を除く民需)— 前月比マイナス 0.6%? 9月16日、8月のユーロ消費者物価指数 — 前年比+9.1%、コアは同比+4.3%?

株式市場見通し

米国「労働者の日」の休場明けに米ナスダック市場が7日続落した後に、市場全体が突如3連騰して引け、前週分の下げを埋めた。この間に米国財務省証券10年物利回りが再度3.32%まで上昇しているにもかかわらず、である。短期トレーダーがリスクを取っていると一部で報じられている。これらを受けて日本円が投機的に売られ、わが国の株式市場も反発した。来週も欧米の8月の消費者物価指数が注目される。物価全体は前月の上昇率をやや下回ると予想されており、そうした点を見込んだ取引があるのかもしれない。

先週ここでわが国の株式先物市場で海外投資家が8月最終週で1兆円以上売り越したのではと推測したが、実際には75百億円で現物市場でも42百億円売り越していた。外国人投資家の売り越し額が合計1兆17百億円と分かったが、少なくとも先物業者は恐らく早くも先週に買い越しに転じただろう。どうも下がれば売り、上がれば買うという順張り姿勢が強い。一方で、個人投資家は下がれば買い、上がれば売るという極めて自然体で儲かっているはずだ。マクロのヘッジ・ファンドは株式市場で損しても為替市場や他の市場でも同時売買しているので、合計でどうかは分からない。

さて、来週は中小型株の運用者には注目の決算がある。月曜日の神戸物産(3038)、スマレジ(4431)、ヤーマン(6630)、水曜日のラクスル(4384)、ANYCOLOR(5032)、木曜日のアスクル(2678)などである。このうち、神戸物産は最近経営陣に密着したテレビ番組があった。感心した視聴者も多かっただろう。当社は月次決算を経常利益段階まで公開しており、残念ながら7月は減益となったため、株価は反落中である。スマレジも登録店舗数を月次で発表している。無料プランの伸びが8月に急速に落ちた。過去の株価変動が業績動向以上に大きい。ラクスルは会社が発表する今期業績予想に注目。アナリストの営業利益予想は12億円と実績推定の3.1倍と期待。

最後に、先週木曜日に岸田首相が 10 月に総合経済対策を策定すると表明したことについて。翌金曜日に「物価・賃金・生活総合対策本部」で追加策をまとめた。低所得の住民税非課税世帯に5万円給付、石油元売りに支給する補助金の期限を年末に延長、輸入小麦の政府売り渡し価格の補助金を現行水準で据え置きなど。新味のあるものが出るのか。岸田首相の場合、焼き直しが多いため期待に届かないことにも注意しよう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ

本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPA は本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPA はいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権は KPA に帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPA に帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPA は金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000-2022 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.